



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	149,193	3.3	△830	—	△448	—	△994	—
24年3月期第3四半期	144,451	△13.9	1,475	△74.1	1,485	△74.3	929	△86.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △462百万円(—%) 24年3月期第3四半期 949百万円(△84.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△9.31	—
24年3月期第3四半期	8.71	2.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	142,011	30,605	21.5
24年3月期	154,442	31,390	20.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 30,539百万円 24年3月期 31,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日別途開示の「期末配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	1.8	800	△49.1	1,100	△41.6	700	△61.1	6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	106,761,205株	24年3月期	106,761,205株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	14,397株	24年3月期	14,276株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	106,746,883株	24年3月期3Q	106,747,026株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の支え等により回復の動きがみられましたが、海外経済の減速に伴い企業業績が低迷する等、景気は後退局面に転じました。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により増加したものの、民間建設投資は依然として低水準で推移し、激しい受注競争が続いたことに加え、労務費高騰により工事採算性が悪化する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした収益力の強化を図るとともに、業績確保に向けて全社を挙げた総合的なコスト削減の徹底に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比3.3%増の149,193百万円、営業損失は830百万円(前年同四半期は1,475百万円の営業利益)、経常損失は448百万円(前年同四半期は1,485百万円の経常利益)を、それぞれ計上いたしました。これに、特別利益56百万円、特別損失に投資有価証券評価損414百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は994百万円(前年同四半期は929百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が7,953百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により11,309百万円減少し、また、現金預金が5,181百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から12,430百万円減少し、142,011百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が5,492百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,749百万円、預り金が2,599百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は11,646百万円減少し、111,406百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を320百万円実施し、四半期純損失を994百万円計上したことにより、利益剰余金が減少しました。これに、その他の包括利益累計額及び少数株主持分を加味した結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して784百万円減少し、30,605百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成24年11月7日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、復興需要の牽引に加え、政府の経済対策による波及効果も見込まれる等、景気は再び上向くものと期待されますが、海外経済をめぐる不確実性は依然として高く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行により公共投資が継続して見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の回復は緩やかなものにとどまる見通しであることに加え、労務費高騰の長期化も懸念されることから、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、一層の経営効率化を進めるとともに、建設事業における企画提案力の向上と更なるコスト低減を図ることで企業競争力を高める等、安定的な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	12,699
受取手形・完成工事未収入金等	79,044	67,734
未成工事支出金	12,113	20,066
不動産事業支出金	734	583
販売用不動産	526	366
材料貯蔵品	95	87
繰延税金資産	882	1,045
その他	9,693	6,178
貸倒引当金	△233	△234
流動資産合計	120,738	108,527
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,249
無形固定資産	327	316
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	13,936
長期貸付金	280	282
繰延税金資産	1,887	1,616
その他	3,678	3,269
貸倒引当金	△186	△186
投資その他の資産合計	19,196	18,918
固定資産合計	33,704	33,484
資産合計	154,442	142,011
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,067	69,318
短期借入金	8,095	10,096
未払法人税等	208	201
未成工事受入金	11,776	17,269
完成工事補償引当金	1,064	861
工事損失引当金	4,139	3,649
賞与引当金	1,330	527
訴訟損失引当金	384	130
預り金	4,993	2,393
その他	1,280	698
流動負債合計	116,340	105,146
固定負債		
長期借入金	2,444	2,347
退職給付引当金	3,674	3,370
その他	592	541
固定負債合計	6,711	6,260
負債合計	123,052	111,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	10,068
自己株式	△38	△38
株主資本合計	31,592	30,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169	353
為替換算調整勘定	△96	△92
その他の包括利益累計額合計	△266	261
少数株主持分	64	65
純資産合計	31,390	30,605
負債純資産合計	154,442	142,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	140,451	147,846
不動産事業売上高	4,000	1,346
売上高合計	144,451	149,193
売上原価		
完成工事原価	131,435	141,227
不動産事業売上原価	4,038	932
売上原価合計	135,474	142,159
売上総利益		
完成工事総利益	9,015	6,619
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△38	414
売上総利益合計	8,977	7,033
販売費及び一般管理費	7,501	7,863
営業利益又は営業損失(△)	1,475	△830
営業外収益		
受取利息	33	10
受取配当金	126	127
持分法による投資利益	30	397
その他	142	91
営業外収益合計	332	627
営業外費用		
支払利息	74	103
その他	247	142
営業外費用合計	321	245
経常利益又は経常損失(△)	1,485	△448
特別利益		
持分変動利益	443	—
関係会社株式売却益	21	10
訴訟損失引当金戻入額	—	45
特別利益合計	464	56
特別損失		
投資有価証券評価損	381	414
特別損失合計	381	414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,568	△806
法人税、住民税及び事業税	121	154
過年度法人税等	—	53
法人税等調整額	509	△25
法人税等合計	631	183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	937	△989
少数株主利益	7	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	929	△994

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	937	△989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	401
為替換算調整勘定	△7	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	135
その他の包括利益合計	12	527
四半期包括利益	949	△462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942	△466
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

① 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成25年3月期第3四半期累計期間	133,376	10.3
平成24年3月期第3四半期累計期間	120,875	0.6

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分		平成24年3月期 第3四半期累計期間	平成25年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	6,592(5.5%)	2,599(1.9%)	△3,993	△60.6%
	国内民間	90,124(74.5)	101,230(75.9)	11,106	12.3
	海外	1,752(1.5)	118(0.1)	△1,633	△93.2
	計	98,469(81.5)	103,948(77.9)	5,479	5.6
土 木	国内官公庁	14,289(11.8)	15,446(11.6)	1,156	8.1
	国内民間	9,148(7.6)	13,713(10.3)	4,564	49.9
	海外	※△1,031(△0.9)	268(0.2)	1,299	—
	計	22,406(18.5)	29,427(22.1)	7,020	31.3
合 計	国内官公庁	20,882(17.3)	18,045(13.5)	△2,836	△13.6
	国内民間	99,273(82.1)	114,944(86.2)	15,670	15.8
	海外	720(0.6)	386(0.3)	△333	△46.3
	計	120,875(100.0)	133,376(100.0)	12,500	10.3

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
平成25年3月期予想	210,000	0.7
平成24年3月期実績	208,632	3.5

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が5.6%増、土木工事が31.3%増、全体としては10.3%増の133,376百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成24年11月7日に公表いたしました予想数値から変更はありません。